

(単位:千円)

平成28年度
決算状況

市区町村コード	122203	番号	18
市区町村名	流山市	市町村類型	IV-3
		H28 普通 交通 交付 税 種 地区 区分	II 9

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	27年	174,373 人	35.32 km ²	4,936.9 人	27年国調	153,779 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	163,984 人			22年国調	139,597 人		702 人	15,359 人	62,007 人
	増減率	6.3 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	0.9 %	19.7 %
住民基本台帳	29.1.1	180,637 人	昭42.1.1 市制施行		22年国調	714 人	1.0 %	14,359 人	58,207 人	
	28.1.1	176,248 人								
	増減率	2.5 %								

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分	財政指標等
1.	歳入総額 ①	55,878,921	57,045,912	△ 1,166,991	△ 2.0 %	財政力指数	0.92
2.	歳出総額 ②	54,197,733	54,913,668	△ 715,935	△ 1.3	実質収支比率	4.9 %
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,681,188	2,132,244	△ 451,056	△ 21.2	経常収支比率	88.1 %
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	234,126	679,778	△ 445,652	△ 65.6	公債費負担比率	11.4 %
5.	実質収支(③-④)⑤	1,447,062	1,452,466	△ 5,404	△ 0.4	積立金現在高	5,570,013
6.	単年度収支 ⑥	△ 38,316	560,218	△ 598,534		うち財政調整基金	4,532,529
7.	積立金 ⑦	242	10,342	△ 10,100	△ 97.7	地方債現在高	48,154,227
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	債務負担行為支出予定額	14,828,409
9.	積立金取り崩し額 ⑨	0	0	0	-		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 38,074	570,560	△ 608,634			
基準財政需要額				22,302,574		健全化判断比率	
基準財政収入額				20,834,149		実質赤字比率	
標準財政規模				29,741,392		連結実質赤字比率	
うち臨時財政対策債発行可能額				1,455,313		実質公債費比率	
						将来負担比率	

公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況			
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
国民健康保険事業	事	18,482,436	18,118,793	363,643	1,264,471	%	千葉県市町村総合事務組合	15,354	0
介護保険事業	事	10,839,872	10,374,372	465,500	1,538,690		千葉県後期高齢者医療広域連合	1,173,737	170
後期高齢者医療事業	事	2,023,498	1,978,752	44,746	264,516		東葛中部地区総合開発事務組合	120,764	10,059
水道事業	企適	3,976,051	3,021,941	954,110	9,740	—	北千葉広域水道企業団	13,436	13,436
下水道事業	企適	3,034,285	2,940,830	93,455	1,061,296	—			
介護企業会計	企非	39,426	39,426	0	19,284				
土地区画整理事業	企非	2,359,750	1,494,874	249,171	1,026,749	—			
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
						第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額	
						流山市土地開発公社		0	

地域指定等の状況		特別職等(H29.4.1現在)			一般職員等		
広域近郊整備 ○ 公害防止 ○ 抵工山村振興 過疎地域 農工リゾート 半島振興	給与等の状況	区分	摘要年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H29.4.1現在)	1人当たりの平均給与支給月額(H29.4月分) 百円
		市町村長	平成29年4月1日	9,265 百円	一般職員	941 人	3,120 百円
		副市町村長	平成29年4月1日	8,000	うち技能労務職員	86	3,186
		教育長	平成29年4月1日	7,413	うち消防関係職員	185	3,080
		議会議長	平成29年4月1日	5,479	教育公務員	24	3,867
		副議長	平成29年4月1日	4,881	臨時職員	0	0
		議会議員	平成29年4月1日	4,583	合計	965	3,139

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		18										
市町村名		流山市										
類型		IV-3										
歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源	区分	決算額	構成比	対H27増減率	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
地方税	25,927,179	46.4%	4.5%	23,842,298	人件費	8,524,406	15.7%	△0.6%	7,913,609	7,906,098	26.2%	
地方譲与税	345,529	0.6	5.4	345,529	うち職員給	6,076,818	11.2	0.4	5,484,077			
利子割交付金	26,619	0.0	△42.4	26,619	扶助費	13,967,690	25.8	8.7	4,166,373	4,164,832	13.8	
配当割交付金	116,845	0.2	△31.1	116,845	公債費	4,005,369	7.4	5.6	3,999,773	3,999,773	13.3	
株式等譲渡所得割交付金	86,570	0.2	△51.5	86,570	内訳	元利償還金	3,610,590	6.7	7.9	3,604,994	3,604,994	12.0
地方消費税交付金	2,347,414	4.2	△6.4	2,347,414		元金	394,779	0.7	△11.6	394,779	394,779	1.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	26,497,465	48.9	5.1	16,079,755	16,070,703	53.3	
自動車取得税交付金	92,586	0.2	6.1	92,586	物件費	8,804,051	16.2	1.9	7,823,294	5,481,775	18.2	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		維持補修費	376,316	0.7	38.0	366,137	253,176	0.8	
地方特例交付金	174,033	0.3	10.4	174,033	補助費等	2,486,665	4.6	△7.8	2,100,308	1,784,909	5.9	
地方交付税	1,641,437	2.9	△18.4	1,450,078	投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	137,520	0.3	3.0	1,800	1,800	0.0	
内訳	普通	1,450,078	2.6		△20.8	経常的繰出金	3,528,244	6.5	△2.3	2,939,656	2,939,656	9.8
	特別	191,359	0.3		5.7	経常的経費小計	41,830,261	77.2	3.1	29,310,950	26,532,019	88.1
	震災復興特別	0	0.0	-								
一般財源計	30,758,212	55.0	1.5	28,481,972								
交通安全対策特別交付金	20,247	0.0	△1.2	20,247						経常経費充当一般財源等		
分担金及び負担金	1,160,894	2.1	21,334.5	0	積立金	81,171	0.1	137.9	67,341		26,532,019	
使用料	416,235	0.7	△71.0	97,590	投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	172,495	0.3	△67.8	163,495			
手数料	345,790	0.6	2.0	0	繰出金(経常的なものを除く)	1,751,124	3.2	48.8	1,742,083		投資的経費充当可能一般財源等	
国庫支出金	10,630,943	19.0	6.6		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		3,769,372	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費	10,362,682	19.2	△17.7	2,088,184		経常一般財源等	
都道府県支出金	2,966,193	5.3	△4.9		うち人件費	214,852	0.4	5.9	214,852		28,675,594	
財産収入	144,273	0.3	△85.2	67,578	普通建設事業費	10,362,682	19.1	△17.7	2,088,184			
寄附金	12,788	0.1	△38.0		内訳	6,353,931	11.7	△2.3	632,209		一般財源等総額	
繰入金	494,174	0.9	72.2		補助単独	4,008,751	7.4	△34.2	1,455,975		35,053,241	
繰越金	2,098,832	3.8	71.4		災害復旧事業費	0	0.0	-	0			
諸収入	1,032,340	1.8	△15.8	8,207	失業対策事業費	0	0.0	-	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	
地方債	5,798,000	10.4	△28.5									
うち減収補填債特例分	0	0.0	-									
うち臨時財政対策債	1,455,300	2.6	△20.6								5,556,972	
合計	55,878,921	100.0	△2.0	28,675,594	合計	54,197,733	100.0	△1.3	33,372,053			
うち東日本大震災分	447,142	0.8	△41.6		うち東日本大震災分	398,858	0.7	△46.5				
市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況		
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率	一般財源等			
市町村個人分	12,361,850	47.7%	6.7%	0	議会費	395,885	0.7%	△7.2%	395,429	道路舗装率	92.4%	
民税法人分	1,021,648	3.9	74.9	113,151	総務費	4,343,615	8.0	1.7	3,746,580	道路改良率	68.7%	
固定資産税	9,421,533	36.3	4.5	0	民生費	22,166,234	40.9	11.2	10,310,879	上下水道普及率	98.2%	
軽自動車税	156,536	0.6	20.3	0	衛生費	5,009,647	9.2	△4.4	4,405,573	下水道普及率(人口)	100.7%	
市町村たばこ税	880,731	3.4	△0.1		労働費	31,252	0.1	△33.7	31,252	し尿収集率	1.3%	
鉱産税	0	0.0	-	0	農林水産業費	159,185	0.3	△12.0	144,059	し尿衛生処理率	100.0%	
特別土地保有税	0	0.0	-		商工費	360,713	0.7	△31.0	205,547	ごみ収集率	81.6%	
法定普通税小計	23,842,298	92.0	7.4	113,151	土木費	6,740,668	12.4	△38.6	3,906,752	ごみ焼却処理率	83.6%	
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	1,777,199	3.3	1.3	1,738,077	保育施設充足率	108.3%	
目的税	2,084,881	8.0	3.9	0	教育費	9,181,711	16.9	19.3	4,461,877	幼稚園施設充足率	131.0%	
内訳	入湯税	0	0.0	-	0	災害復旧費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	99.9%
	事業所税	0	0.0	-		公債費	4,005,369	7.4	5.6	3,999,773	中学校非木造比率	99.9%
	都市計画税	2,084,881	8.0	3.9		諸支出金	26,255	0.1	△52.6	26,255		
	水利地益税等	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
合計	25,927,179	100.0	4.5	113,151	合計	54,197,733	100.0	△1.3	33,372,053			
国民健康保険税(料)	3,938,377		0.5		平成28年度大規模事業(かっこ書きは、平成28年度事業費 単位:百万円)							
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	・保育園運営費委託事業(3,575) ・予防接種事業(516)							
	市町村税	99.0%	40.6%	97.3%	・障害者自立支援給付事業(1,569)							
	市町村民税	98.9	36.7	96.8	・小学校校舎等建設事業(1,075)							
	固定資産税	99.1	46.6	97.8	・スポーツフィールド整備事業(734)							
国民健康保険税(料)	91.8	38.2	83.1	・ごみ焼却施設整備事業(458)								
					・私立保育所整備補助事業(839)							
					・私立保育所運営補助事業(606)							

臨時財政対策債発行可能額 1,455,313 千円 地域手当級地区分: 6-3 ※金額の単位は、千円
注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表示しています。